



2019年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年1月14日

上場会社名 イーサポートリンク株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2493 URL <http://www.e-supportlink.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀内 信介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 仲村 淳 TEL 03-5979-0666
 定時株主総会開催予定日 2020年2月27日 配当支払開始予定日 2020年2月28日
 有価証券報告書提出予定日 2020年2月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年11月期の連結業績（2018年12月1日～2019年11月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年11月期	5,562	13.9	261	79.5	253	100.6	89	386.3
2018年11月期	4,884	6.3	145	△21.8	126	△36.0	18	△91.8

(注) 包括利益 2019年11月期 90百万円 (-%) 2018年11月期 △9百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年11月期	20.14	-	2.2	4.6	4.7
2018年11月期	4.14	-	0.5	2.3	3.0

(参考) 持分法投資損益 2019年11月期 -百万円 2018年11月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年11月期	5,622	4,052	72.1	915.82
2018年11月期	5,337	3,984	74.6	900.42

(参考) 自己資本 2019年11月期 4,052百万円 2018年11月期 3,984百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年11月期	674	△464	△40	2,704
2018年11月期	424	△449	△165	2,535

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年11月期	-	0.00	-	5.00	5.00	22	120.8	0.6
2019年11月期	-	0.00	-	5.00	5.00	22	24.8	0.6
2020年11月期(予想)	-	0.00	-	5.00	5.00		17.4	

3. 2020年11月期の連結業績予想（2019年12月1日～2020年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,844	3.9	32	△80.7	32	△80.3	19	△78.0	4.48
通期	5,849	5.2	214	△18.1	212	△16.1	127	43.2	28.84

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年11月期	4,424,800株	2018年11月期	4,424,800株
② 期末自己株式数	2019年11月期	306株	2018年11月期	150株
③ 期中平均株式数	2019年11月期	4,424,553株	2018年11月期	4,424,650株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年11月期の個別業績（2018年12月1日～2019年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年11月期	5,171	13.0	279	71.3	294	76.6	111	51.3
2018年11月期	4,576	4.2	163	△23.2	166	△25.8	73	△68.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年11月期	25.29	-
2018年11月期	16.71	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年11月期	5,535	4,165	75.3	941.48
2018年11月期	5,281	4,088	77.4	923.96

(参考) 自己資本 2019年11月期 4,165百万円 2018年11月期 4,088百万円

2. 2020年11月期の個別業績予想（2019年12月1日～2020年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,588	0.9	25	△85.7	26	△85.7	16	△85.3	3.75
通期	5,311	2.7	201	△27.9	202	△31.2	121	9.0	27.57

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（2）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 今後の見通し	3
(3) 当期の財政状態の概況	4
(4) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
4. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(表示方法の変更)	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(退職給付関係)	28
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
5. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	39
6. その他	41
(1) 役員の異動	41
(2) その他	41

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、個人消費が持ち直し、企業の設備投資は増加傾向にあるなか、雇用情勢は改善しており、景気は輸出を中心に弱さが続いているものの、緩やかに回復しております。

一方で、当社グループの主たる事業領域である生鮮流通を取り巻く環境は、大きく変化しております。特にスーパーマーケット業界では、少子高齢化による人口減少の影響により、労働者の確保難によるコストの増加、ネット通販やドラッグストアなどの異業種からの生鮮品販売の参入などで競争環境が厳しくなっております。

2019年11月期は、このような市場環境の変化に対応するため、いままでの機能別の組織からサービス目的別の組織へと、下期から大きくマネジメント体制を変更いたしました。これにより現場の意思決定のスピードアップを図り、社員の経営参加意識の向上とローコストオペレーションを実現していきたいと考えております。また、2020年11月期より適用を開始するため、人事制度も再構築いたしました。引き続き、社員1人1人のモチベーション向上につながるような教育制度など、継続的な施策を実施して、経営基盤の強化に努めたいと考えております。事業面では、ドラッグストア向けビジネスや国内青果物流通プラットフォームの構築など、数年前から積極的に進めてきた複数の新規事業投資が、本格的に展開可能なステージに移行しつつあります。既存事業につきましては、サービス価格の適正化や取り扱うトランザクション量の増加などにより、減損などの特別損失を除き、ほぼ計画通りに進捗いたしました。

売上高につきましては、55億62百万円（前連結会計年度比13.9%増）、営業利益は2億61百万円（同79.5%増）、経常利益は2億53百万円（同100.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は89百万円（同386.3%増）となりました。

セグメント別の業績は、次の通りです。

なお、当連結会計年度より、従来「オペレーション支援事業」に含めてきた海外事業の担当部門を「農業支援事業」に含めております。これは、当社グループでは激しく変化する経営環境や多様化する顧客ニーズに対応し、事業戦略遂行のためにより迅速かつ確かな意思決定を行う体制の構築と業務の効率化を図ることを目的として、組織変更を実施したためであります。以下の前年比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

i) オペレーション支援事業

パナナサプライチェーンの顧客に対しては、新たな業務を受託するため、2019年7月より札幌に第2オフィスを開設し、顧客と調整しながら業務移管を進めております。同時に業務受託オペレーションのローコスト化を実現させるため、RPAなどの業務の自動化技術への対応も継続しております。また、大手チェーンストア向けの「生鮮MDシステム」については、顧客の地域分社化に伴い、地域毎のより細かいニーズに対応すべく機能の改修や追加を行い、未導入だったグループ会社や部門への導入に向けた取り組みを実施いたしました。

また、当社の生産履歴管理システムである「農場物語」のチェーンストア版といえるシステムを新たに開発し、下期にリリースいたしました。これにより、約3,000名の新たな生産者にサービスを展開することが可能となりました。現在進めている国内青果物流通プラットフォームの構築については、大手小売業者や仲卸業者等と、システムに必要な機能の絞り込みや新しいサービスの提案など、具体的なタスクを進めております。

以上の結果、オペレーション支援事業につきましては、売上高46億29百万円（前連結会計年度比10.6%増）、営業利益は15億59百万円（同15.7%増）となりました。

ii) 農業支援事業

青森県の「岩木山りんご生産出荷組合」からの受託販売事業については、集荷量の増大を見据え冷蔵庫の増設を行いました。子会社の有機農産物販売会社については、取り扱いを開始した輸入果実である有機バナナの販売量が増加し、売上増加に寄与いたしました。ドラッグストア向けの新たなサービス実証実験については、継続して41店舗（2019年11月期末）で取り組み、ビジネスモデルの構築に注力しました。当連結会計年度から農業支援事業セグメントに含めている海外事業については、主にフィリピンにおけるシステム提供に向けた活動を行ってまいりました。

以上の結果、農業支援事業につきましては、売上高9億32百万円（前連結会計年度比33.4%増）、営業損失2億3百万円（前連結会計年度は営業損失1億67百万円）となりました。

(2) 今後の見通し

既存事業については、ローコストオペレーションを徹底し、さらなる生産性向上に努めてまいります。また、業務受託や保有するシステムについて、新規顧客を開拓し、売上拡大を図ってまいります。2018年から取り組んできたドラッグストアの売場構築支援や国内青果物流通プラットフォーム構築などの新規事業については、2020年11月期には単月黒字化の実現やプロトタイプのリリースを行う予定であります。

当社を取り巻く生鮮流通業界は、数年後には、高齢化による人手不足と市場の縮小を見据え、大きな構造変化が起こる可能性があります。高齢で小規模な生産者がリタイアした後は、ITツールやドローンを使いこなす若い中規模以上の生産者または生産法人へシフトし、自らの判断で販路の開拓や価格設定などを行う農業経営者が増えていくと考えております。また、川上の生産者や川下の小売りからの要請や、卸売市場法の改正などにより国内の農産物流通もプレイヤーの役割が大きく変わる可能性があります。スーパーマーケットなどの小売りは、ますますニーズが多様化する消費者を囲い込むため、既存店舗とネット販売の融合を図り、顧客との関係性を強化する付加価値の高いサービスの提供も行っていくと考えております。

そのような流通構造の変化に対して、当社はどのように顧客をご支援できるのかを考え、複数の新規事業に投資をしております。また、当社の既存事業である輸入青果物業界についても、大手インポーターの資本関係が変化しているため、顧客の事業戦略への影響を十分に配慮しつつ、最適なビジネス関係を構築していきたいと考えております。

2020年11月期の通期業績見通しについては、売上高は58億49百万円（前連結会計年度比5.2%増）、営業利益は2億14百万円（同18.1%減）、経常利益は2億12百万円（同16.1%減）、親会社に帰属する当期純利益は1億27百万円（同43.2%増）を見込んでおります。

(3) 当期の財政状態の概況

①資産の部

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末と比べて2億85百万円増加し、56億22百万円（前連結会計年度末比5.3%増）となりました。内訳としては、流動資産が36億9百万円（同10.8%増）、固定資産が20億12百万円（同3.2%減）となりました。

流動資産の主な増加要因は、現金及び預金が1億69百万円、売掛金が1億53百万円増加したことによるものです。

固定資産の主な減少要因は、ソフトウェアが1億98百万円減少したことによるものです。

②負債の部

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末と比べて2億17百万円増加し、15億70百万円（同16.1%増）となりました。内訳としては、流動負債が9億76百万円（同28.9%増）、固定負債が5億94百万円（同0.3%減）となりました。

流動負債の主な増加要因は、未払金が73百万円増加したことによるものです。

固定負債の主な減少要因は、長期借入金が28百万円増加した一方、リース債務が48百万円減少したことによるものです。

③純資産の部

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べて68百万円増加し、40億52百万円（同1.7%増）となりました。

この結果、自己資本比率は72.1%となりました。

その主な増加要因は、利益剰余金について親会社株主に帰属する当期純利益を89百万円計上した一方、配当により22百万円減少したことによるものです。

(4) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費の計上等により、前連結会計年度末に比して1億69百万円増加し、27億4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は6億74百万円（前年同期は4億24百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益を1億98百万円、減価償却費を3億82百万円計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4億64百万円（前年同期は4億49百万円の支出）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出1億88百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は40百万円（前年同期は1億65百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出46百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出65百万円等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	2018年11月期	2019年11月期
自己資本比率 (%)	74.6	72.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	71.4	75.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	74.9	45.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	65.6	158.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主様への利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置付け、経営体質の強化と将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当を継続的に実施することを基本方針としております。

当期におきましては、本方針に基づき、年間配当金を5円とさせて頂く予定です。なお、内部留保につきましては、成長機会獲得のために国内外の事業展開に充ちたいします。

今後につきましても、同様の方針の下、経営成績及び財政状態等を総合的に勘案しながら、株主様の利益還元を安定的・継続的に実施するよう努めてまいります。

次期の配当につきましては、5円とさせて頂きたくております。

(6) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

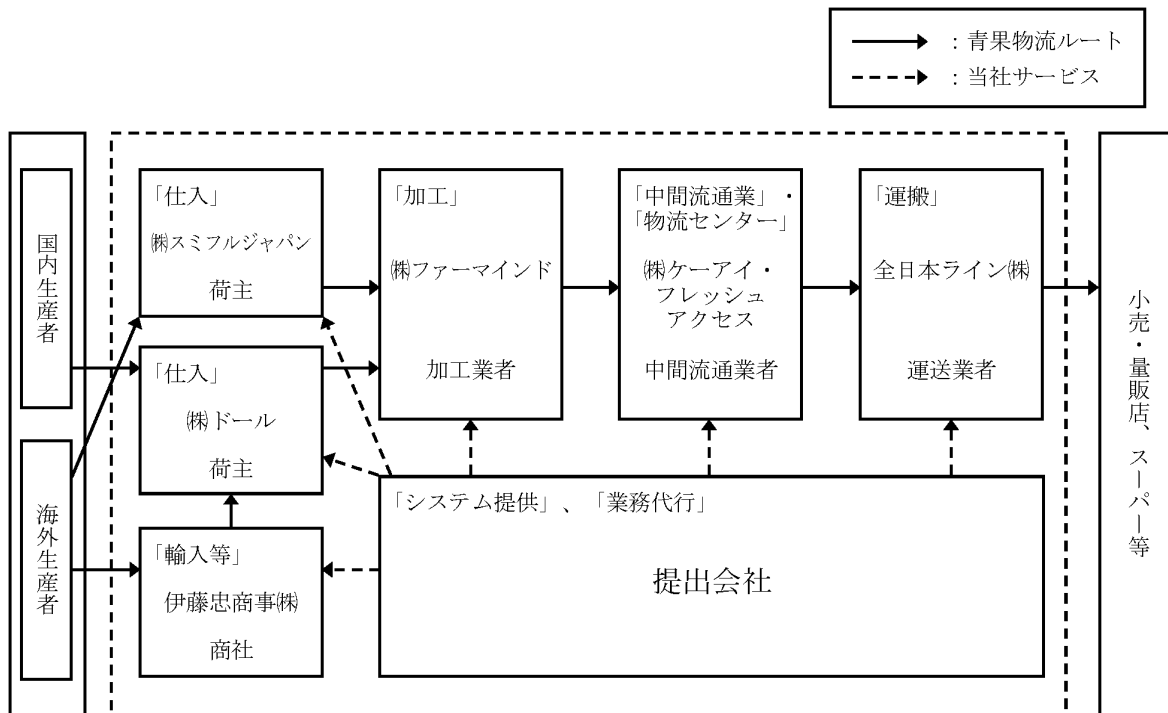
なお、文中の将来に関する事項は、決算短信発表日現在において当社グループが判断したものです。

①特定の取引先への依存について

当社は、輸入青果物の市場外流通に関わる事業者（以下、アライアンス企業）とともにサプライチェーンを構築した際、利用する基幹情報システムの開発・運用・保守、および事務業務代行を役割としたシェアードサービスを提供することで事業を開始しました。

川上から川下までの企業の生産（輸入）・加工・物流・販売等の情報の一元化と、受注・引当・出荷・請求等の業務オペレーションの標準化により、青果物の廃棄ロスの削減、在庫の適正化、事務コストの削減などアライアンス企業のサプライチェーンの価値を高めるサービスを提供してきました。また、提供サービスの課金体系も、基幹情報システムを利用したデータ量に応じた課金、事務代行については業務処理量に応じた課金であり、顧客の利用状況に合わせた従量制となっております。

以下は、主要なアライアンス企業と当社の事業上の関係を図示したものです。



図表のアライアンス企業向けの売上構成比率は創業時からの事業でもあるため、高い水準にあります。今後とも各社との取引の維持、拡大を図ってまいります。アライアンス企業の経営環境の変化にとれない、各社の業績不振などにより、当社システム利用の一部見直しや、当社に委託している事務業務の一部を内製化する等の方針変更の可能性等により、当社のシステム利用データ量、業務処理量が減少した場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②取引先情報の管理について

当社グループは、情報サービス企業として、青果物サプライチェーンに対応した「イーサポートリンクシステム」、小売量販店のデマンドチェーンに対応した「生鮮MDシステム」、農産物の生産履歴管理システムである「農場物語」など、複数のシステムによりサービスを提供し、顧客の生産・販売数量や仕入・販売価格などの重要な情報、また農産物生産者の個人情報等をシステムにより管理しております。また、システム開発や運用業務の一部について、外部委託をしております。

システム障害や情報漏えいなど万一の場合に備えて、コンピュータセキュリティの強化、保守体制の構築、「ISO/ICE27001：2013」認証取得によるシステム運用・管理ルールの徹底、外注先への秘密保持契約の締結と監督など、複数の対策を実施しております。しかしながら、災害によるソフトウェアやネットワーク、コンピュータ機器等が被災した場合のシステム障害の発生や内部情報の消失、当社の想定を超えた不正アクセスや予測不能のコンピュータウィルス感染などによる情報漏洩、データの改ざんなどの被害を受ける可能性があります。このような事態が発生した場合、当社の社会的信用や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③新規事業への取り組みについて

当社グループは、事業の拡大と収益基盤の強化を図るため、新規事業への展開を積極的に進めております。しかしながら、業界動向、市場動向及び法的規制等の事業環境の変化により、新規事業が当初予定していた計画を達成できず、投資に見合うだけの十分な収益を計上できない場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

④生鮮青果物の流通量および価格変動について

当社グループの提供するシステムおよび業務受託サービスは、生鮮青果物の生産者から中間流通業者、小売業者まで、青果物業界の川上から川下までの事業者等を主な対象としております。また、小売店等に農産物等を販売する事業も行っております。

生鮮青果物は、生産量や品質が天候に左右されるという特徴があり、当社サービスは、顧客がシステムを利用するデータ量や業務受託量による従量課金制を採用しているため、天候不順や自然災害で青果物の生産量が著しく減少し、当社の取り扱い業務量が減少した場合や、相場により農産物の仕入価格の高騰や販売価格が下落した場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、輸入青果物においては、生産国の政治的な事情や為替相場の影響などにより、日本への輸入量が減少した場合なども、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤人材の確保と育成について

当社グループが実施するサービスについては、優秀な人材の確保と教育体制の充実による継続的な人材育成が必要不可欠であると認識しております。適切な人員の確保や育成ができなければ、事業拡大など会社の成長に影響をあたえる可能性があります。また、人材の確保・育成が順調に進んだとしても、その人材が外部流出することにより、人的戦力の低下、ノウハウの流出、知的財産、その他の機密情報も流出する可能性があります。

当社グループでは人材の流出を防止するための施策として、透明性の高い人事考課の徹底、従業員持ち株会制度を導入しています。さらに、社内規則として機密保持について規定し、周知徹底を図るとともに、退職時には機密保持に関する念書を徴収しておりますが、これらの対応が将来においても効果的に機能する保証はなく、今後、人材の流出が進んだ場合、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

⑥知的財産権及び訴訟の可能性について

当社グループの情報システムやビジネスモデルについて、特許権や実用新案権の対象となる可能性があるものについて、権利保護を目的として各種申請を行っており、今後も適切な措置を講じていきます。当社グループの知的財産権等が第三者から侵害された場合、知的財産権保全のために訴訟を提起しなければならないこととなり、多額の訴訟費用が費やされる可能性があります。

また、ソフトウェア等に関する技術革新の急速な進展等により、当社の開発した情報システムが第三者の知的財産に抵触する可能性を的確に想定、判断できない可能性があります。第三者により知的財産権等の侵害を主張され、損害賠償や使用差し止めの訴えなどにより、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループの提供しているシステムの障害や重大な人為的ミス等により、顧客に損害を与える可能性があります。顧客から訴訟を提起された場合にも、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦自然災害等の影響について

当社グループは、南海トラフ巨大地震や首都圏直下地震などの大規模な地震をはじめとする災害や新型インフルエンザなどの感染症の発生などを想定し、必要とされる安全対策や事業継続・早期復旧のための対策について、事業継続計画（BCP）を策定しております。しかし、災害や感染症などが発生した場合のリスク全てを回避することは困難であり、また、昨今の気候変動などに伴う災害の大規模化により、想定していない規模での発生も考えられるため、その場合は、事業活動の縮小など、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧固定資産の減損について

当社グループが保有する固定資産について、経営環境の著しい悪化により、事業の収益性が低下した場合や、市場価格が著しく下落した場合などには、固定資産の減損会計の適用による減損損失が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) オペレーション支援事業

野菜や果物といった生鮮食品は、一定の規格のある工業製品と異なり、産地や気候、その年の出来・不出来等によって、色、サイズ、品質等がまちまちであり、商品に全国共通の商品コードをつけること（システム化）が難しく、生産地から量販店に並ぶまでの商品の流れ（物の流れ・商取引の流れ）の情報をデータベース化し、集中的に管理することが困難でありました。そのため、流通過程におけるさまざまなロスとコストが発生していました。

当社は、生鮮食品という特殊な商品、商習慣による複雑な生鮮流通をITによりデータベース化・ネットワーク化すること、徹底的にロスを省いたシンプルな構造にすることを考え、生鮮流通に関わる経験・知識を用いて、生鮮青果流通業界を構成する事業者向けにイーサポートリンクシステムおよび生鮮MDシステムを開発いたしました。

イーサポートリンクシステムは、生産者・加工業者・中間流通業者・運送業者がそれぞれ用途に応じて利用できる生鮮流通システムです。当該システム利用企業間における事務処理をシステム化し、重複業務の統合化、債権債務の明確化、情報の共有化を図ることを目的に開発されております。従って、当該システムを利用することで、サプライチェーン上流（生産者・出荷団体）の計画・予定情報を下流（加工業者・中間流通業者・運送業者）側でも共有することができるため、段取り、準備作業の効率化にも繋がります。

生鮮MDシステムは、小売・量販店とその取引先との取引において、商品調達における一連の業務をサポートするシステムで、農産、水産、畜産、花卉や日配品など、幅広い商品に対応できるシステムです。仕入計画を重視し、産地直取引、市場取引に対応する機能を持ち、生鮮型商品から日配型商品までのオペレーションが可能ということが特徴です。

生産者向けには、農産物の生産履歴を管理する「農場物語」を提供しています。最新の農薬使用基準（農林水産消費安全技術センターの農薬登録情報提供システム）に準じて、適正な農薬使用ができていないかを簡単にチェックできるため、安全面でのサポートが可能であることを特徴としています。また、生産履歴をデータ管理できるため、記入や検索に余計な手間が掛からない他、自分で作った農作物に関する情報を生活者に公開することも可能です。

生鮮青果流通業界を構成する事業者に対して、上記システムをベースとするものを始めとする業務代行サービスも提供しております。当該サービスは、生鮮青果流通における商取引上の中間工程に必要な作業を幅広く（営業行為、商品調達行為を除く）カバーしております。具体的には、下記のサービスを365日、年間を通して提供しております。なお、当社は東京（本社）・札幌・神戸・福岡にサービスの拠点を設置しており、当該サービスを全国的に展開しております。

受託業務メニュー	サービス内容説明
受注代行	量販店からの発注をEDI（※1）等で受信し、受注処理を行っております。
計上代行	売上・仕入計上後に発生した値引き等の修正を行っております。
売掛管理代行	請求書の発行、発送及び当該請求書と入金額の照合を行っております。
出荷付随代行	商品を出荷する際に添付する「納品書」及び「納品個数表」等の発行を行っております。
需給調整代行	中間流通業者である販売者が作成した販売計画と、荷主の商品在庫数を照合し、商品の過不足を予測した上で商品の在庫荷廻しを行っております。また、商品の在庫状況と販売計画を基に調整した数量を出荷拠点・加工拠点へ移動する指示も行っております。
手配代行	受注処理により確定した受注情報及び販売計画情報と在庫情報を基に各作業員に対し、加工、出荷、配送の指示を行っております。
買掛管理代行	請求書と仕入情報との照合及び支払い明細書を発行しております。
入力代行	売上入力作業等を行っております。

（※1）EDI：

Electronic Data Interchange 電子データ交換。企業間の受発注等の商取引をデジタル化し、ネットワークを通じてやりとりする仕組みのこと。

(2) 農業支援事業

GAP認証取得農産物を含むりんごの受託販売及び仕入販売、国産農産物を対象としたマーケティング活動及び販売促進活動を行っております。また、子会社の株式会社シェアガーデンホールディングスを通じ、その子会社である株式会社オーガニックパートナーズにて、有機農産物等の仕入・販売を行っております。

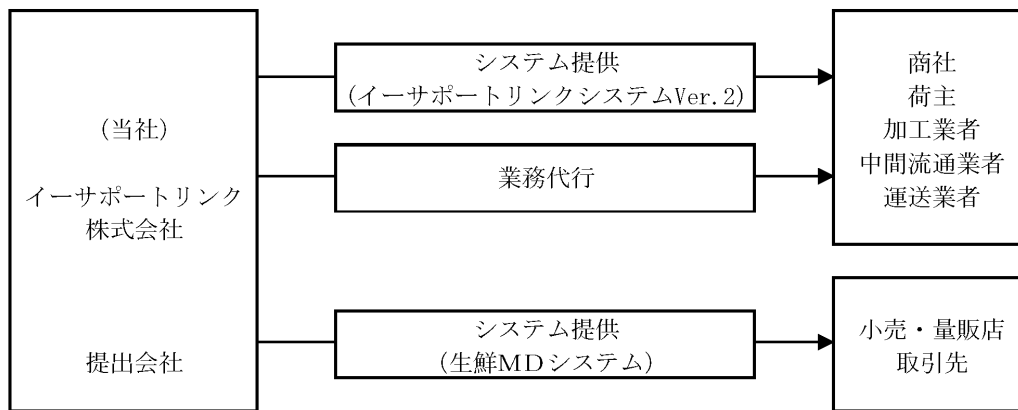
関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社シェアガーデン ホールディングス (注) 1	東京都 豊島区	50	農業支援事業	56.8	役員の兼任あり。
株式会社オーガニックパ ートナーズ (注) 1、2	東京都 大田区	10	農業支援事業	56.8 [56.8]	役員の兼任あり。 株式会社シェアガ ーデンホールディ ングスが100%出資 する当社の連結子 会社(孫会社)で あります。
(非連結子会社) その他2社	—	—	—	—	—

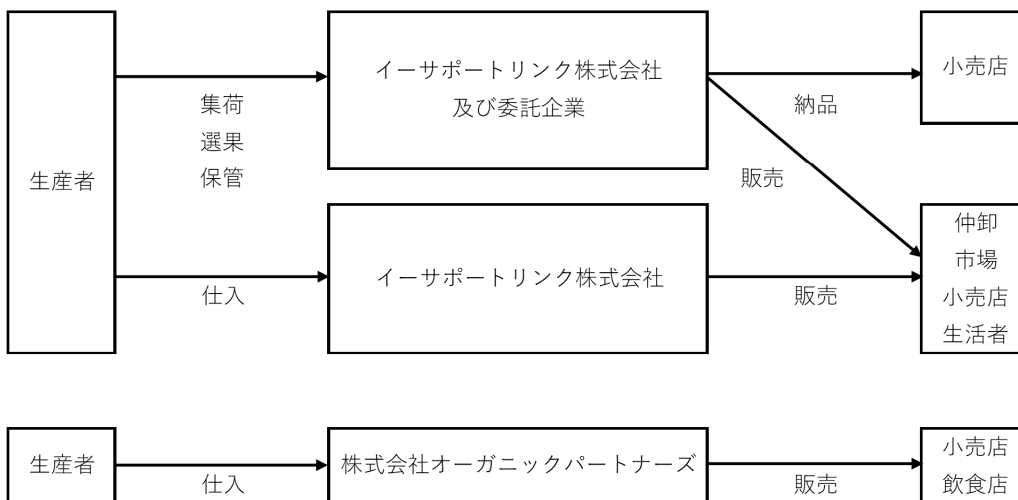
(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の[]内は、間接所有割合で内数となっております。

事業系統図は以下のとおりであります。

(1) オペレーション支援事業



(2) 農業支援事業



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、主に日本国内において事業を展開していることから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用等につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,435,552	2,604,750
売掛金	513,565	667,011
有価証券	99,996	99,996
商品及び製品	3,597	3,246
仕掛品	10,244	10,056
原材料及び貯蔵品	7,705	8,997
その他	186,446	215,775
貸倒引当金	△98	△112
流動資産合計	3,257,009	3,609,720
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	114,246	191,424
減価償却累計額	△82,148	△87,087
建物及び構築物 (純額)	32,097	104,337
機械装置及び運搬具	20,485	20,485
減価償却累計額	△20,485	△20,485
機械装置及び運搬具 (純額)	—	—
工具、器具及び備品	123,925	162,660
減価償却累計額	△74,697	△86,923
工具、器具及び備品 (純額)	49,227	75,736
土地	124,177	122,888
リース資産	307,063	304,640
減価償却累計額	△193,583	△243,780
リース資産 (純額)	113,479	60,860
建設仮勘定	7,619	—
有形固定資産合計	326,601	363,824
無形固定資産		
のれん	42,351	—
ソフトウェア	881,133	682,352
ソフトウェア仮勘定	24,683	79,752
無形固定資産合計	948,167	762,105
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 317,815	※1 444,958
長期貸付金	20,000	40,000
繰延税金資産	369,802	310,529
その他	137,330	151,875
貸倒引当金	△39,484	△60,423
投資その他の資産合計	805,465	886,940
固定資産合計	2,080,234	2,012,870
資産合計	5,337,243	5,622,591

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	66,485	122,124
短期借入金	※2 111,000	※2 105,500
1年内返済予定の長期借入金	37,118	61,241
リース債務	65,924	52,376
未払金	230,051	303,749
未払法人税等	20,544	66,893
その他	225,862	264,145
流動負債合計	756,985	976,031
固定負債		
長期借入金	38,545	67,504
リース債務	65,526	17,037
退職給付に係る負債	449,710	459,396
資産除去債務	42,424	50,568
固定負債合計	596,206	594,506
負債合計	1,353,192	1,570,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,721,514	2,721,514
資本剰余金	618,777	618,777
利益剰余金	675,588	742,590
自己株式	△376	△529
株主資本合計	4,015,503	4,082,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	169	△12,060
退職給付に係る調整累計額	△31,621	△18,238
その他の包括利益累計額合計	△31,451	△30,298
純資産合計	3,984,051	4,052,053
負債純資産合計	5,337,243	5,622,591

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
売上高	4,884,708	5,562,119
売上原価	2,942,542	3,332,167
売上総利益	1,942,166	2,229,952
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	508,077	539,476
退職給付費用	23,644	29,951
保守料	236,451	244,864
支払手数料	164,351	211,426
貸倒引当金繰入額	172	1,011
その他	863,847	941,856
販売費及び一般管理費合計	1,796,544	1,968,587
営業利益	145,621	261,365
営業外収益		
受取利息	445	3,738
受取配当金	—	2,200
業務受託料	—	5,435
投資事業組合運用益	5,122	2,636
その他	2,330	2,682
営業外収益合計	7,898	16,692
営業外費用		
支払利息	6,358	4,188
貸倒引当金繰入額	20,000	20,000
その他	682	109
営業外費用合計	27,041	24,298
経常利益	126,478	253,759
特別損失		
減損損失	※ 36,679	※ 55,565
関係会社株式評価損	15,000	—
特別損失合計	51,679	55,565
税金等調整前当期純利益	74,799	198,194
法人税、住民税及び事業税	20,721	55,674
法人税等調整額	35,750	53,393
法人税等合計	56,471	109,068
当期純利益	18,327	89,125
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	18,327	89,125

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
当期純利益	18,327	89,125
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,422	△12,230
退職給付に係る調整額	△24,063	13,382
その他の包括利益合計	※ △27,485	※ 1,152
包括利益	△9,158	90,278
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△9,158	90,278
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,721,514	618,777	679,383	△376	4,019,298
当期変動額					
剰余金の配当			△22,123		△22,123
親会社株主に帰属する当期純利益			18,327		18,327
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△3,795	—	△3,795
当期末残高	2,721,514	618,777	675,588	△376	4,015,503

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,592	△7,558	△3,965	4,015,332
当期変動額				
剰余金の配当				△22,123
親会社株主に帰属する当期純利益				18,327
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,422	△24,063	△27,485	△27,485
当期変動額合計	△3,422	△24,063	△27,485	△31,281
当期末残高	169	△31,621	△31,451	3,984,051

当連結会計年度（自 2018年12月1日 至 2019年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,721,514	618,777	675,588	△376	4,015,503
当期変動額					
剰余金の配当			△22,123		△22,123
親会社株主に帰属する当期純利益			89,125		89,125
自己株式の取得				△153	△153
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	67,002	△153	66,849
当期末残高	2,721,514	618,777	742,590	△529	4,082,352

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	169	△31,621	△31,451	3,984,051
当期変動額				
剰余金の配当				△22,123
親会社株主に帰属する当期純利益				89,125
自己株式の取得				△153
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,230	13,382	1,152	1,152
当期変動額合計	△12,230	13,382	1,152	68,002
当期末残高	△12,060	△18,238	△30,298	4,052,053

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	74,799	198,194
減価償却費	370,286	382,191
のれん償却額	13,478	13,478
子会社株式評価損	15,000	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	20,144	20,952
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	17,695	28,976
受取利息及び受取配当金	△445	△5,938
支払利息	6,358	4,188
繰延資産償却額	474	—
減損損失	36,679	55,565
売上債権の増減額 (△は増加)	△112,614	△166,520
たな卸資産の増減額 (△は増加)	35,830	△752
仕入債務の増減額 (△は減少)	25,837	49,262
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△5,222	△13,291
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	1,031	274
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△47,166	124,005
その他	△4,090	△1,642
小計	448,075	688,944
利息及び配当金の受取額	207	3,987
利息の支払額	△6,481	△4,244
法人税等の支払額	△16,852	△14,152
営業活動によるキャッシュ・フロー	424,948	674,535
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△26,161	△105,721
無形固定資産の取得による支出	△102,743	△188,177
敷金及び保証金の差入による支出	△476	△14,633
敷金及び保証金の回収による収入	625	567
投資有価証券の取得による支出	△315,000	△140,729
貸付けによる支出	△20,000	△20,000
その他	13,790	3,966
投資活動によるキャッシュ・フロー	△449,966	△464,728

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,000	△5,500
長期借入れによる収入	50,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△58,791	△46,918
社債の償還による支出	△40,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△88,738	△65,914
自己株式の取得による支出	—	△153
配当金の支払額	△22,123	△22,123
財務活動によるキャッシュ・フロー	△165,652	△40,608
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△190,671	169,198
現金及び現金同等物の期首残高	2,726,219	2,535,548
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,535,548	※1 2,704,746

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社シェアガーデンホールディングス

株式会社オーガニックパートナーズ

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

株式会社農業支援

株式会社シェアガーデン

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社の数及び名称 2社

株式会社農業支援

株式会社シェアガーデン

(持分法の適用範囲から除外した理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

1. 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

2. その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

商品及び製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

なお、一部の商品については個別法または最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

仕掛品

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

ただし、農業支援事業については総平均法によっております。

原材料及び貯蔵品

1. 原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

2. 貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～43年
 工具、器具及び備品 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準

- ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作ソフトウェア開発
 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ② その他の受注制作ソフトウェア開発
 工事完成基準

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

② 投資事業組合による持分の会計処理

当社の出資に係る投資事業組合の持分を適正に評価するために、当社の出資に係る投資事業組合の持分相当額の損益を、投資有価証券を増減する方法で投資事業組合損益として計上しております。また、投資事業組合が保有するその他有価証券の評価損益については、投資有価証券を増減する方法で純資産の部にその他有価証券評価差額金を計上しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」87,928千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」369,802千円に含めて表示しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示しておりました1,028,198千円は、「支払手数料」164,351千円、「その他」863,847千円として組み替えております。

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外収益」の「生命保険配当金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「生命保険配当金」に表示しておりました1,386千円は、「営業外収益」の「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社の株式等

非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
投資有価証券(株式)	0千円	0千円

※2 当座貸越契約

当社においては、機動的かつ効率的な資金調達を目的に、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
当座貸越極度額の総額	1,100,000千円	1,100,000千円
借入実行残高	100,000	100,000
差引額	1,000,000	1,000,000

(連結損益計算書関係)

※ 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
本社	栽培履歴管理システム等	ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定	32,405
弘前事業所	フォークリフト等	機械装置及び運搬具、土地	4,274

(1) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、各事業所及び各ソフトウェアを基礎として資産のグルーピングを行っております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

①栽培履歴管理システムについては、導入取引先数が想定より低い状況であり、計画等の見直しの結果、投資額の回収が見込めなくなったことから、帳簿価額全額を減損損失として計上いたしました。

その内訳は、ソフトウェア25,405千円、ソフトウェア仮勘定7,000千円であります。

②弘前事業所のフォークリフト等のうち、機械装置及び運搬具については、当初予定していた収益が見込めなくなったことから帳簿価額全額を減損損失として計上いたしました。また、土地については地価の下落により投資額の回収が困難と見込まれることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。

その内訳は、機械装置及び運搬具3,890千円、土地384千円であります。

(3) 回収可能価額の算定方法

弘前事業所のフォークリフト等のうち、土地については回収可能価額を正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価を基に算出しております。それ以外の資産及び栽培履歴管理システムについては回収可能価額を使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度（自 2018年12月1日 至 2019年11月30日）

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
本社	農薬情報管理システム等	ソフトウェア	6,704
本社	小規模金融向けシステム	ソフトウェア仮勘定	18,700
弘前事業所	土地	土地	1,288
株式会社シェアガーデン ホールディングス等	その他	のれん	28,872

(1) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、各事業所及び各ソフトウェアを基礎として資産のグルーピングを行っております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

①農薬情報管理システムについては、導入取引先数が想定より低い状況であり、計画等の見直しの結果、投資額の回収が見込めなくなったことから、帳簿価額全額を減損損失として計上いたしました。

②小規模金融向けシステムについては、計画等の見直しの結果、投資額の回収が見込めなくなったことから、帳簿価額全額を減損損失として計上いたしました。

③弘前事業所の土地については地価の下落により投資額の回収が困難と見込まれることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。

④のれんについては、当初見込んでいた収益の達成が遅れており、計画値の達成までに時間を要すると判断したため、帳簿価額全額を減損損失として計上いたしました。

(3) 回収可能価額の算定方法

弘前事業所の土地については、回収可能価額を正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、不動産鑑定士による鑑定評価を基に算出しております。農薬情報管理システム及び小規模金融向けシステム並びにのれんについては、回収可能価額を使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△4,933千円	△12,257千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△4,933	△12,257
税効果額	1,510	26
その他有価証券評価差額金	△3,422	△12,230
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△36,595	13,430
組替調整額	1,912	5,859
税効果調整前	△34,682	19,289
税効果額	10,619	△5,906
退職給付に係る調整額	△24,063	13,382
その他の包括利益合計	△27,485	1,152

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,424,800	—	—	4,424,800
合計	4,424,800	—	—	4,424,800
自己株式				
普通株式	150	—	—	150
合計	150	—	—	150

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年2月27日 定時株主総会	普通株式	22,123	5	2017年11月30日	2018年2月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年2月27日 定時株主総会	普通株式	22,123	利益剰余金	5	2018年11月30日	2019年2月28日

当連結会計年度（自 2018年12月1日 至 2019年11月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,424,800	—	—	4,424,800
合計	4,424,800	—	—	4,424,800
自己株式				
普通株式	150	156	—	306
合計	150	156	—	306

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年2月27日 定時株主総会	普通株式	22,123	5	2018年11月30日	2019年2月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年2月27日 定時株主総会	普通株式	22,122	利益剰余金	5	2019年11月30日	2020年2月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
現金及び預金勘定	2,435,552千円	2,604,750千円
有価証券勘定	99,996	99,996
現金及び現金同等物	2,535,548	2,704,746

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	－千円	3,877千円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	－	3,877

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。なお、吸収合併した旧連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を含む。)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
退職給付債務の期首残高	397,331千円	449,710千円
勤務費用	34,731	38,834
利息費用	2,741	3,102
数理計算上の差異の発生額	36,595	△ 13,430
退職給付の支払額	△ 21,690	△ 18,820
退職給付債務の期末残高	449,710	459,396

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表 (簡便法を適用した制度を含む。)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
非積立型制度の退職給付債務	449,710千円	459,396千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	449,710	459,396
退職給付に係る負債	449,710	459,396
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	449,710	459,396

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額 (簡便法を適用した制度を含む。)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
勤務費用	34,731千円	38,834千円
利息費用	2,741	3,102
数理計算上の差異の費用処理額	1,912	5,859
確定給付制度に係る退職給付費用	39,385	47,796

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
数理計算上の差異	△ 34,682千円	19,289千円
合計	△ 34,682	19,289

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
未認識数理計算上の差異	45,577千円	26,287千円
合計	45,577	26,287

(7) 年金資産に関する事項
該当事項はありません。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
割引率	0.69%	0.69%
予想昇給率	2018年6月30日時点の基準給 与に基づき算定した予定昇 給指数を使用しておりま す。	2019年6月30日時点の基準給 与に基づき算定した予定昇 給指数を使用しておりま す。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービスの種類別に事業部等を置き、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部等を基礎とした製品・サービス別の事業セグメントから構成されておりますが、製品・サービスの内容及び経済的特徴が概ね類似している事業セグメントを集約し、「オペレーション支援事業」及び「農業支援事業」の2つを報告セグメントとしております。

「オペレーション支援事業」は主に、青果物の流通に関わる事業者に対して、情報システムの開発、運用、保守を提供し、そのシステムのオペレーションを業務代行として365日体制で提供しております。

「農業支援事業」は主に、りんごの受託販売及び仕入販売、国産農産物を対象としたマーケティング活動及び販売活動を行っております。

当連結会計年度より、従来「オペレーション支援事業」に含めてきた海外事業の担当部門を「農業支援事業」に含めております。これは、当社グループでは激しく変化する経営環境や多様化する顧客ニーズに対応し、事業戦略遂行のためにより迅速かつ確かな意思決定を行う体制の構築と業務の効率化を図ることを目的とし、当連結会計年度に組織変更を実施したためであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失（△）は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2017年12月1日 至 2018年11月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1, 3 4, 5	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	オペレーション 支援事業	農業支援事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,186,019	698,689	4,884,708	-	4,884,708
セグメント間の内部売 上高又は振替高	3,600	-	3,600	△3,600	-
計	4,189,619	698,689	4,888,308	△3,600	4,884,708
セグメント利益又は損失 (△)	1,347,951	△167,939	1,180,012	△1,034,390	145,621
セグメント資産	1,650,123	498,635	2,148,758	3,188,484	5,337,243
その他の項目					
減価償却費	351,943	103	352,047	18,238	370,286
のれん償却額	-	13,478	13,478	-	13,478
減損損失	32,405	4,274	36,679	-	36,679
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	99,086	4,169	103,255	10,970	114,226
のれんの未償却残高	-	42,351	42,351	-	42,351

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,034,390千円には、セグメント間取引消去780千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,035,170千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は、3,188,484千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（現預金及び有価証券）、繰延税金資産、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産等であります。
4. 減価償却費の調整額18,238千円は、本社資産に係る減価償却費であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額10,970千円は、本社資産の設備投資額であります。

当連結会計年度（自 2018年12月1日 至 2019年11月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1, 3 4, 5	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	オペレーション 支援事業	農業支援事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,629,962	932,157	5,562,119	-	5,562,119
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,600	-	3,600	△3,600	-
計	4,633,562	932,157	5,565,719	△3,600	5,562,119
セグメント利益又は損失 (△)	1,559,848	△203,901	1,355,946	△1,094,581	261,365
セグメント資産	1,501,410	735,883	2,237,294	3,385,297	5,622,591
その他の項目					
減価償却費	362,940	958	363,899	18,292	382,191
のれん償却額	-	13,478	13,478	-	13,478
減損損失	6,704	48,861	55,565	-	55,565
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	197,162	94,979	292,142	14,276	306,418
のれんの未償却残高	-	-	-	-	-

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,094,581千円には、セグメント間取引消去780千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,095,361千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は、3,385,297千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（現預金及び有価証券）、繰延税金資産、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費の調整額18,292千円は、本社資産に係る減価償却費であります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額14,276千円は、本社資産の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年12月1日 至 2018年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ケーアイ・フレッシュ アクセス	962,107	オペレーション支援事業、 農業支援事業
株式会社ファーマインド	724,160	オペレーション支援事業
株式会社ドール	722,498	オペレーション支援事業

当連結会計年度（自 2018年12月1日 至 2019年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ケーアイ・フレッシュ アクセス	1,112,536	オペレーション支援事業、 農業支援事業
株式会社ファーマインド	836,065	オペレーション支援事業、 農業支援事業
株式会社ドール	816,162	オペレーション支援事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年12月1日 至 2018年11月30日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年12月1日 至 2019年11月30日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年12月1日 至 2018年11月30日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年12月1日 至 2019年11月30日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年12月1日 至 2018年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年12月1日 至 2019年11月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
1株当たり純資産額	900円42銭	915円82銭
1株当たり当期純利益	4円14銭	20円14銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益	18,327千円	89,125千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	18,327千円	89,125千円
期中平均株式数	4,424,650株	4,424,553株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年11月30日)	当事業年度 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,369,938	2,583,574
売掛金	485,804	611,662
有価証券	99,996	99,996
商品及び製品	3,182	2,388
仕掛品	10,244	10,056
原材料及び貯蔵品	7,627	8,938
前渡金	47,445	53,822
前払費用	54,848	67,301
その他	82,657	93,861
貸倒引当金	△98	△112
流動資産合計	3,161,645	3,531,488
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,097	101,523
構築物	—	2,813
工具、器具及び備品	49,041	75,643
土地	124,177	122,888
リース資産	113,479	60,860
建設仮勘定	7,619	—
有形固定資産合計	326,415	363,730
無形固定資産		
ソフトウェア	881,133	682,352
ソフトウェア仮勘定	24,683	79,752
無形固定資産合計	905,816	762,105
投資その他の資産		
投資有価証券	317,815	444,958
関係会社株式	47,028	0
出資金	32	32
関係会社長期貸付金	50,000	—
破産更生債権等	14,959	14,937
長期前払費用	1,507	1,330
繰延税金資産	355,847	302,480
その他	119,517	134,388
貸倒引当金	△19,484	△20,423
投資その他の資産合計	887,223	877,704
固定資産合計	2,119,454	2,003,540
資産合計	5,281,100	5,535,029

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年11月30日)	当事業年度 (2019年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	44,339	88,029
短期借入金	100,000	100,000
リース債務	65,924	52,376
未払金	227,217	300,285
未払費用	144,325	155,886
未払法人税等	20,037	66,423
前受金	39,477	35,426
預り金	12,188	26,668
その他	27,294	43,637
流動負債合計	680,804	868,733
固定負債		
リース債務	65,526	17,037
退職給付引当金	404,132	433,108
資産除去債務	42,424	50,568
固定負債合計	512,084	500,714
負債合計	1,192,888	1,369,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,721,514	2,721,514
資本剰余金		
資本準備金	620,675	620,675
資本剰余金合計	620,675	620,675
利益剰余金		
その他利益剰余金		
利益準備金	4,424	6,636
繰越利益剰余金	741,804	829,345
利益剰余金合計	746,229	835,982
自己株式	△376	△529
株主資本合計	4,088,041	4,177,641
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	169	△12,060
評価・換算差額等合計	169	△12,060
純資産合計	4,088,211	4,165,581
負債純資産合計	5,281,100	5,535,029

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当事業年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
売上高		
オペレーション支援事業売上高	4,189,619	4,633,562
農業支援事業売上高	387,250	538,131
売上高合計	4,576,869	5,171,693
売上原価		
オペレーション支援事業売上原価	2,230,492	2,401,151
農業支援事業売上原価	432,194	574,931
売上原価合計	2,662,687	2,976,083
売上総利益	1,914,182	2,195,610
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	498,273	520,243
退職給付費用	23,644	29,951
減価償却費	19,526	19,669
保守料	236,451	244,864
支払手数料	162,843	210,107
貸倒引当金繰入額	172	1,011
その他	810,189	890,425
販売費及び一般管理費合計	1,751,101	1,916,274
営業利益	163,080	279,335
営業外収益		
受取利息	160	451
有価証券利息	253	3,009
受取配当金	—	2,200
業務受託料	600	6,035
投資事業組合運用益	5,122	2,636
その他	2,444	2,808
営業外収益合計	8,581	17,142
営業外費用		
支払利息	4,486	2,279
社債利息	19	—
社債発行費償却	474	—
その他	100	1
営業外費用合計	5,081	2,281
経常利益	166,580	294,195
特別損失		
減損損失	36,679	26,692
関係会社株式評価損	—	47,028
その他	—	—
特別損失合計	36,679	73,721
税引前当期純利益	129,900	220,474
法人税、住民税及び事業税	20,214	55,204
法人税等調整額	35,750	53,393
法人税等合計	55,964	108,598
当期純利益	73,936	111,876

売上原価明細書

区分	前事業年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)		当事業年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I オペレーション支援事業 売上原価				
1 労務費	953,125	35.8	982,486	33.0
2 外注費	10,515	0.4	25,173	0.9
3 経費				
減価償却費	350,661		361,577	
保守管理費	633,443		679,832	
リース料	9,409		7,714	
その他	273,336		344,366	
経費計	1,266,851	47.6	1,393,491	46.8
オペレーション支援事業 売上原価	2,230,492	83.8	2,401,151	80.7
II 農業支援事業売上原価				
1 労務費	118,461	4.4	147,347	5.0
2 経費				
減価償却費	0		849	
消耗品費	39,591		41,585	
その他	274,141		385,149	
経費計	313,732	11.8	427,584	14.3
農業支援事業売上原価	432,194	16.2	574,931	19.3
売上原価	2,662,687	100.0	2,976,083	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	2,721,514	620,675	620,675	2,212	692,203	694,415	△376	4,036,228	
当期変動額									
剰余金の配当					△22,123	△22,123		△22,123	
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立				2,212	△2,212	—		—	
当期純利益					73,936	73,936		73,936	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	2,212	49,600	51,813	—	51,813	
当期末残高	2,721,514	620,675	620,675	4,424	741,804	746,229	△376	4,088,041	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	3,592	3,592	4,039,821
当期変動額			
剰余金の配当			△22,123
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立			—
当期純利益			73,936
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,422	△3,422	△3,422
当期変動額合計	△3,422	△3,422	48,390
当期末残高	169	169	4,088,211

当事業年度（自 2018年12月1日 至 2019年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	2,721,514	620,675	620,675	4,424	741,804	746,229	△376	4,088,041	
当期変動額									
剰余金の配当					△22,123	△22,123		△22,123	
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立				2,212	△2,212	—		—	
当期純利益					111,876	111,876		111,876	
自己株式の取得							△153	△153	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	2,212	87,540	89,753	△153	89,600	
当期末残高	2,721,514	620,675	620,675	6,636	829,345	835,982	△529	4,177,641	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	169	169	4,088,211
当期変動額			
剰余金の配当			△22,123
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立			—
当期純利益			111,876
自己株式の取得			△153
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,230	△12,230	△12,230
当期変動額合計	△12,230	△12,230	77,370
当期末残高	△12,060	△12,060	4,165,581

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・退任予定取締役
取締役 関根 近子

③異動予定日

2020年2月27日

(2) その他

該当事項はありません。